

貸借対照表

2018年3月31日現在

ジャパンファインプロダクツ株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 5,005,889,580 】	【流動負債】	【 5,497,224,361 】
小口現金	1,182,763	買掛金	4,860,613,551
普通預金	84,661	リース債務(有形)	182,644,286
売掛金	2,551,126,701	未払金	0
未収入金	134,432,472	設備未払金	193,082,109
原材料	477,825,482	未払費用	22,681,704
仕掛品	479,766,647	借入金	6,248,211
貯蔵品	268,778,760	未払消費税	38,559,200
前払費用	5,468,720	未払法人税等	15,458,700
短期貸付金(CMS)	935,810,412	未払事業税	1,672,200
仮払金	76,406,699	未払事業税(外形標)	7,382,400
		賞与引当金	168,882,000
短期繰延税金資産	75,006,263	【固定負債】	【 440,194,974 】
【固定資産】	【 1,512,031,684 】	長期リース債務(有形)	356,274,749
(有形固定資産)	(1,453,313,346)	退職給付引当金	53,050,225
建物	142,829,015	役員退職慰労引当金	30,870,000
減価償却累計額(建物)	△ 38,100,027	負債の部合計	5,937,419,335
建物付属設備	423,550,230		
減価償却累計額(建物付属)	△ 170,320,418		
構築物	60,238,160		
減価償却累計額(構築物)	△ 32,937,171		
機械装置	2,093,813,504		
減価償却累計額(機械装置)	△ 1,729,444,874		
車両運搬具	6,690,000		
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 2,616,874		
工具器具備品	884,404,174		
減価償却累計額(工具器具)	△ 734,367,739		
建設仮勘定	72,664,460		
リース資産(有形)	1,626,101,383		
減価償却累計額(リース有形)	△ 1,149,190,477		
(無形固定資産)	(69,333)		
電話加入権	69,333		
(投資その他の資産)	(58,649,005)		
投資有価証券	376,000		
保証金	470,000		
敷金	3,775,500		
長期繰延税金資産	54,027,505		
資産の部合計	6,517,921,264	純資産の部	
		【株主資本】	【 580,501,929 】
		【資本金】	【 200,000,000 】
		【利益剰余金】	【 380,501,929 】
		利益準備金	36,000,000
		(その他利益剰余金)	(344,501,929)
		別途積立金	220,000,000
		繰越利益剰余金	124,501,929
		純資産の部合計	580,501,929
		負債・純資産の部合計	6,517,921,264

※当期純利益

54,775,497

個別注記表

自 2017年4月1日 至 2018年3月31日

ジャパンファインプロダクツ株式会社

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、貯蔵品・・・総平均法による原価法を採用しております。
(貸借対照表価額は収益の低下による簿価切下げの方法により算定)
仕掛品・・・個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法を採用しております。
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)・・・ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

- (1)賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (2)退職給付引当金・・・従業員に対する退職給付に備えるため、自己都合退職による当期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。
- (3)役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。